

2014年1月 吉日

各 位

一般社団法人 J C 総研
〒162-0826
東京都新宿区市谷船河原町 11 番地
飯田橋レインボービル 5 階
電話：03-6280-7254

一般社団法人 J C 総研
第 30 回公開研究会 について（ご案内）

拝 啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃 当研究所の事業につきまして格別のご指導・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当研究所では協同組合研究誌『にじ』2014 年夏号にて「子ども・若者たちの未来～今、何が求められているか～」をテーマに特集を企画しております。その前段として協同組合研究者・実践家等との間で幅広く意見交換し議論を深めるため、下記のとおり公開研究会（第 30 回）を開催することとしました。

つきましては、日本社会の将来像と協同組合運動のあり方を展望し、広く意見を交したいと存じますので、関係者の皆様に ご参加いただきたく、ご案内申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時： 2014年3月1日(土) 13:00～18:00時
2. 開催場所： 明治大学(駿河台)リバティータワー 8 F 1085号教室
3. 研究課題： 「子ども・若者たちの未来～今、何が求められているか～」
4. 報 告：
 - ・ 第1報告 「現代の若者を巡る就労環境と就労意識について～人間らしい働き方に向けて POSSEの取組みと非営利協同組織に期待すること」(仮題)
報告者 川村 遼平 氏 (NPO POSSE 事務局長)
 - ・ 第2報告 「地域団体・組織（協同組合、NPO、大学等）の協力・連携による地域課題の解決」(仮題)
報告者 影山 摩子弥 氏 (横浜市立大学 教授)
 - ・ 第3報告 「イタリアにおける若者を対象とした協同組合教育の実践」(仮題)
報告者 津田 直則 氏 (桃山学院大学 教授)
5. 参集範囲： 協同組合運動の研究者、協同組合・関係団体の役職員等
6. 事務局： 竹内久和 tel; 03-6280-7289 Eメール; k-takeuchi@jc-so-ken.or.jp
山田 聡 tel; 03-6280-7291 Eメール; s-yamada@jc-so-ken.or.jp

以 上

(ご参考)

- ・第1報告 「現代の若者を巡る就労環境と就労意識について～人間らしい働き方に向けて POSSE の取組みと非営利協同組織に期待すること」(仮題)

報告者 川村 遼平 氏 (NPO 法人 POSSE 事務局長)

(報告内容 (予定))

“ブラック企業”という言葉が認知されて久しいが、若者の労働問題については、依然として「若者の意識変化・甘え」という文脈で解釈されることも多く、必ずしもその厳しい就労環境について理解が進んでいるとは言いがたい状況にある。

当 NPO 法人は都内の大学生・若手社会人によって 2006 年に設立され、これまで若者の労働相談や生活相談に取り組みながら、労働相談を通じて得た問題意識や政策提案について若者の立場から社会に対して発信してきた。

本稿では、その取組内容を紹介しながら、ブラック企業を始めとする現代の若者を巡る厳しい就労環境の実態や若者の就労意識等について解説いただくとともに、若者たちの自立と成長にむけて非営利協同組織(既存の協同組合や NPO 法人等)、さらには行政・一般企業等の果たすべき役割・課題について論じていただく。

- ・第2報告 「地域団体・組織(協同組合、NPO、大学等)の協力・連携による地域課題の解決」(仮題)

報告者 影山 摩子弥 氏 (横浜市立大学教授)

(報告内容 (予定))

地域では協同組合や NPO 法人等非営利組織がそれぞれの抱える地域課題の解決に向けた取組みをすすめている。そうした取組みにあってはそれぞれが持つ経営資源・ノウハウ・情報を共有化することで課題解決が容易になる可能性があるが、実態は相互に連携・協力し合う関係はもとより、活動にかかる接点(情報交流)さえもない状況にある。

そうしたなかで、①神奈川県では平成 22 年度～24 年度において「JA と地域団体(NPO、大学等)との連携モデル事業を実施、その結果を本年 3 月に報告書にまとめた。②その事業のなかには「NPO 法人フリースペースたまりば」と「JA セレサ川崎」がフリースペースに通う不登校等の子ども・若者達を対象に農産物の栽培・収穫体験を行う取組みのほか、環境・食育・地産地消の連携事業が行われた。③連携の効果として JA・大学・NPO 法人は「情報発信力が向上」「企画力・満足度が向上」「活動の幅が広がる」を挙げている。

『にじ』2014 年夏号特集テーマは「子ども・若者たちの未来～今、何が求められているか～」であるが、④子ども・若者たちの未来づくり支援において地域の非営利組織(協同組合・NPO 法人)、行政等が相互にどう協力・連携関係を構築するか、神奈川県のモデル事業に着目し、その取組みの重要性と協力・連携関係構築にむけた道筋等について論じていただく。

- ・第3報告 「イタリアにおける若者を対象とした協同組合教育の実践」(仮題)

報告者 津田 直則 氏 (桃山学院大学教授)

(報告内容 (予定))

イタリアのレガコープおよびエミリア・ロマーニャ州全域で実際に取り組みされている若者に対する協同組合教育の概要・現状等について報告する。

(※注)

上記報告内容(予定)は、JC 総研事務局から各報告者に依頼した内容です。実際の報告内容と異なる可能性もありますので、あらかじめご承知おきください。